

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007  
FAX03-3261-5453

2025年11月10日(月)

NO. 1629号

本号3頁

## 吉村代表の維新大阪支部も藤田氏秘書の会社に発注 政党交付金でビラ作成を依頼

日本維新の会の藤田文武共同代表側に公金が還流した疑惑があると一部メディアが報じられていましたが、維新の大阪府総支部も、藤田氏の公設秘書が代表を務める会社に「ビラ作成費」として政党交付金約100万円を支出していたと報じられています。

維新の大阪府総支部の代表は維新の吉村洋文代表（大阪府知事）が務めています。総務省が公開している「政党交付金使途等報告書」によると、同支部は2024年5月に「ビラ作成費」として同社に約100万円を支出しました。

吉村氏は5日、大阪府庁で記者団に「ビラ発注に携わっていないので把握はしていない。ただ記録があるというのであれば、当然発注しているのだと思う」とし、「元々ルールはなく、線引きするのが難しい分野だが疑義が生じないようにするのが大切だ。そういった観点からの内規について考えた上で、できるだけ早くより厳格な内規を定めたい」と述べました。

この問題をめぐっては、「しんぶん赤旗日曜版」が、藤田氏が代表に就く二つの政治団体から公設第1秘書が代表を務める兵庫県内の会社にビラやポスター印刷などの名目で2017年6月～24年11月の約7年半に計約2100万円を支出したと報道。うち9割超が調査研究広報滞在費（旧文通費）など公金からの支出で、秘書が同社から報酬を受け取っているため「公金が還流した構図」と伝えていました。

藤田氏は今月4日の会見で、政治活動に関する配布物は公職選挙法や政策内容などの専門知識が必要だとし、「信頼できる発注先の選択が仕事の質、スピードを担保する。業務上の合理性がある」と反論。一方、「公設秘書が代表を務める会社に発注したという構図そのものが誤解や疑念を招く、というご指摘やご批判は真摯に受け止めたい」とも述べ、今後は公設秘書が代表を務める会社へのビラ印刷などの発注はしない考えを示していました。

この問題を受け、吉村氏は同日、政党交付金の支出先について定めた党の内規を見直す考えを表明。現状では、党支部代表の「3親等以内の親族」への政党交付金の支出を禁じていますが、秘書や秘書が代表を務める会社も禁じるとしています。

## 藤田共同代表に“赤旗砲”連発 17枚の収入印紙ない領収書 アウト!

しんぶん赤旗が9日に、10月29日に報じた日本維新の会の藤田文武共同代表側の公金還流疑惑をめぐり、「税金還流疑惑 維新藤田共同代表 弁明覆す新証拠 秘書企業が“違法領収書”」との見出しで続報を報じました。

しんぶん赤旗日曜版は、公金還流疑惑の続報。維新が公開している調査研究広報滞在費の使途報告書によると、その会社は22年7月から24年10月まで「藤田文武事務所」あてに19枚の領収書を発行しています。しかし、収入印紙ないものが17枚もありました。専門家は「秘書側は脱税、藤田氏はほう助の疑いがある」と指摘しています。違法の動かぬ証拠、政権与党が脱税に関与していたなら重大問題です。

## 「与党代表が会見でうそ」共産党田村委員長が維新・藤田氏批判

日本共産党の田村智子委員長は5日の会見で、「しんぶん赤旗」日曜版が報じた公金還流疑惑に関して、日本維新の会の藤田文武共同代表が、日曜版記者が同氏の公設秘書の会社に突撃取材したなどと発言したことを、「政権与党代表が、自らがかわる疑惑について会見でウソを述べた。許されない」と厳しく批判しました。

藤田氏は4日の会見で、日曜版の記者が、疑惑がもたれている公設秘書の自宅兼会社に「ピンポンピンポン来てやる」など、突撃取材したかのような発言をしました。田村氏は、「記者は議員会館で取材したもので、自宅への取材は一切していない」と指摘。公金還流疑惑に対する藤田氏の説明については、「完全な開き直りで、お金の流れについて何も答えていない」と述べました。

日曜版記者が取材時に提示した名刺の画像を、藤田氏がSNS上に公開したことについて、「名刺をさらした意図は何か。不都合なことを取材したらこういう目に遭うよという脅しだ。そんなことを与党代表がやるのか。非常に危険だ」と強調しました。

## **裏金問題に関与した佐藤啓官房副長官「出入り禁止」珍事続く 高市首相の「強行人事」**

官邸と国会の連絡役である官房副長官が国会を「出入り禁止」となる、異例の状況が長期化しつつあります。高市早苗首相が、自民党派閥の裏金問題に関与した佐藤啓参院議員を官房副長官に起用した人事に、野党側が反発。11月5日と6日の参院本会議への佐藤氏の陪席を認めない事態となっているのです。政府は現時点で佐藤氏の更迭を否定しているものの、打開策は見いだせない事態となっています。

10月31日、参院の与野党国対委員長による会談が開かれました。与野党はこの場で、11月5日と6日の参院本会議には、佐藤氏に代わり、衆院議員である尾崎正直官房副長官が陪席することで折り合いました。

また、政府が今後、国会同意が必要な人事案を参院に提示する場合には、事務担当の露木康浩官房副長官が対応することで合意。官僚出身の事務副長官が国会対応を任されるのは異例です。

自民党の磯崎仁彦・参院国対委員長は会談後、記者団に「当面はこの形で対応していかざるを得ない」と苦しい現状を説明しました。

佐藤氏は2016年の参院選で奈良選挙区から初当選し、現在2期目。派閥裏金事件では計306万円の還流（いわゆるキックバック）を受け、政治資金収支報告書を修正しました。同郷である高市早苗首相の信頼は厚く、自民党総裁選でも当初から高市陣営入り。官房副長官への起用も、首相の強い意向によるとみられます。

参院議員として官邸入りしている佐藤氏は本来、政府を代表して参院の議院運営委員会の理事会などに出席する立場。しかし、「裏金議員」の要職起用に反対してきた野党側が問題視し、10月23日の理事会から「出禁」状態となっています。

## **公明・斉藤代表 比例削減案は「民主主義の破壊」**

自民党との連立を離脱した公明党の斉藤鉄夫代表が5日、野党として初めて衆院本会議で代表質問を行いました。野党の立場で「中道改革の軸」になると表明。「政治とカネ」や安全保障政策をめぐり高市早苗首相と対峙しました。

「私たち公明党は、政治改革への揺るぎない決意の下、原点に立ち返り、野党として新出発しました」

斉藤氏は質問の冒頭こそ「ご就任、おめでとうございます」と首相に祝意を表したが、野党としての新たな立ち位置を強調。「信なくば立たず。いつまで経っても終わらない『政治とカネ』の問題に一刻も早く決着をつけるべきだ」などと厳しい言葉を首相にぶつけました。

「政治とカネ」は公明にとって連立離脱の原因となった重要課題。企業・団体献金の改革をめぐり、自民党と日本維新の会が連立合意で結論を「先送り」したことに対し、斉藤氏は「そもそも先の通常国会で結論を出すことが期限だったはずであり、これ以上の先送りは、国民の政治への不信を増大させるだけだ」と批判。公明と国民民主党による規制強化案を示した上で、「政治とカネの問題を今国会中に決着させるため、決断を求めたい」と迫りました。

自民と維新が合意した衆院議員の「1割」を目標とする定数削減案に対しては、小選挙区と比例区を3対2にするのが望ましいと注文。比例区のみ削減する考えには「多様性を排除し、少数の民意は切り捨ててもかまわないという考えで、民主主義の破壊に他ならない」と強い反対姿勢を示しました。

## **自民党が「NHK 党」と親密関係…参院会派に議員を取り込む**

「NHK から国民を守る党」の立花孝志党首が逮捕されました。そのN党が、参院の自民党会派に加わったことに、自民党の一部からも疑問の声が上がっています。

### **◆N党議員と「自民党・無所属の会」を結成**

「深い懸念を表明する」「断じて受け入れがたいものです」。自民党兵庫県議団の谷口俊介幹事長から松山政司参院議員会長宛てに10月23日に送付された申し入れ書には、強い抗議の意志が込められていました。県議団が問題視するのは、自民党が同月15日、N党の斉藤健一郎参院議員との参院会派「自民党・無所属の会」を結成したことです。

斉藤氏は2022年の参院選比例区に当時のNHK党から立候補して落選後、同党のガーシー（本名・東谷義和）氏の除名に伴い、繰り上げ当選。N党ただ一人の国会議員で副党首でもある斉藤氏は、どの会派にも属していませんでした。昨年10月の臨時国会での首相指名選挙では自民の高市早苗首相に投票し、今年3月には2025年度予算に賛成していました。

### **◆自民党内から反発「国民に深い不信を生じさせる」**

しかし、N党といえば、斎藤兵庫県知事の疑惑告発文書問題に絡んだ昨年の知事選で、立花氏が自身の当選ではなく斎藤氏の支援目的で活動する「2馬力選挙」を展開。問題を調べる県議会調査特別委員会（百条委）の委員長を務めた自民県議を交流サイト（SNS）で中傷したとして、名誉毀損容疑などで書類送検もされています。問題を追及した元県議＝1月に死亡＝の妻からも、同容疑で刑事告訴されています。

県議団の申し入れ書では、こうした状況を紹介し、斉藤氏が同一会派になることは「党の理念と規律を著しく損ない、国民に深い不信を生じさせる」と指摘。少数与党の現状を踏まえ、多数派形成の一環で取り込みを図った事情には理解を示しつつも、「いかなる政治的必要があるとも、安易な判断を行うべきではない」と再考を求めています。

## **新婦人大会 草の根で声上げ軍拡阻止へ**

東京都内で開かれていた新日本婦人の会（新婦人）第32回全国大会は3日、「歴史の岐路、命と地球を守れ 要求実現へ行動する新婦人を今こそ大きく」を掲げる方針と、特別決議「アメリカ言いなりの高市自維政権、大軍拡と暮らし破壊は許しません」を採択し、閉会しました。

前日から続く討論では多彩な要求運動と仲間づくりが報告されました。

「戦争が目前。高市早苗政権でもっと加速する。『政治を変えるため力を貸して』と訴え仲間を増やしている」（岐阜）、「勇気を出して声を上げ学童保育待機児ゼロを実現させた」（愛媛）、「分娩（ぶんべん）できる医療機関の存続を求めて市や県、国に要請し、支援措置を引き出した」（三重）、「能登半島地震被災者の声を県に届け避難所で利用するトイレカーを拡充させた」（富山）などの発言がありました。



討論のまとめを行った由比ヶ浜直子事務局長は、「高市政権の危険性と立ち向かい押し返す新婦人の活動が浮き彫りになった」と指摘。「安保3文書」のもとで進む、沖縄の軍事要塞化や他国との共同訓練、港の軍事利用、子ども版「防衛白書」学校配布など「戦争する国」づくりに反対の声をあげ行動する姿がどこにでもありと強調しました。

また、社会を動かす原動力になる草の根の要求運動と、運動を受け継ぐ次世代の希望ある発言が相次いだと強調。「国会行動や原水爆禁止世界大会への参加など、次世代が身をもって体験する中で次の行動へと踏み出している。全国どこでもこの希望を広げていこう」と呼びかけました。

大会で選出された新役員は次の通り（新以外は再任、敬称略）。▽会長＝米山淳子▽副会長＝池田亮子（新）、石原和、西川香子、平野恵美子▽事務局長＝由比ヶ浜直子▽事務局次長＝牧祐子、渡部さつき